

# 工業用地統計表

(含工業用水)

1963—3

通商産業省企業局

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

わが国経済の高度な成長を図るためには、工業立地問題に関する諸施策が適切に実施されなければならないことはいうまでもないのでありますが、最近における工業の立地の実状を見ますと、工鉱業の飛躍的な伸張に伴つて、工業用地の取得がだんだん困難になつてきているといつても過言ではありません。通商産業省といたしましても、工業用地の確保のための施策を樹て、これを推進してまいらなければならないのでありますが、そのための基礎資料として、全国の工業用地の実状を正確に把握することの必要性が甚だ大きいわけであります。

この意味から今回、わが国で初めての試みとして、従業者30人以上の全事業所について、工業用地の取得状況を中心とした調査を行なつたのであります。この調査の当初の目的は、もちろん政府の行政の参考に資するためであります。工業用地が産業立地条件の基本的な条件になつている現在、この調査をしました結果が公刊されることにより、広く地方公共団体、民間関係者に、わが国工業用地の状況が充分認識されることとなれば幸いであります。

末筆ながら、この調査に御協力いただいた都道府県の皆様、調査対象となつた各企業の皆様に対し、感謝の意を表します。

昭和38年3月

通商産業省企業局長 佐 橋 滋

## 序

通商産業省は、毎年12月末日をもつて工業統計調査を実施しております。その調査は、わが国製造業の実態を明らかにすることを目的とし、生産活動を表示する主要調査事項として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料、燃料、電力の使用額等および有形固定資産額等を調査しているのであります。

しかしながら、最近、我が国工業が急速な勢いで発展するにともない、工業の実態を知るためには、単に生産活動それ自体の把握に止まらず、生産活動を規制する生産諸条件の観察が重要視されて来ましたが、このうちとくに、工業用地、工業用水は工業の立地条件としては基本的なものであり、その実態を明らかにする全国的な統計資料の整備が強く要望されてまいりました。このような事情にかんがみ、通商産業省では、さきに昭和33年および35年の工業統計調査の付帯調査として、工業用水調査を実施いたしました。工業用地についてはじめての試みとして、昭和36年工業統計調査の附帯調査として、従業者30人以上の製造事業所の工業用地に関する悉階調査を実施しました。

この用地調査は、行政管理庁の承認統計であります。工業統計調査と同様各対象事業所の御協力と調査員ならびに市町村都道府県当局の御努力と相俟つて、所期の成果をあげることができ、ここにその集計結果を公表する運びとなりましたことは、御同慶にたえません。

本書を通商産業省当局において、有効適切に活用することは勿論のこと、工業用地問題に感心をもたれる各方面において、広く利用されることを期待してやみません。

昭和38年3月

通商産業大臣官房調査統計部長 藤原龍治

工業用地統計表 正 誤 表

頁	項 目	行	誤	正
18	従 業 者 数	上 11	2818	2813
31	36 年 用 地 取 得 面 積	上 9	38050	30050
60	製 造 品 出 荷 額 等	下 6	27309	27039
70	原 材 料 使 用 額 等	下 7	582	583
74	製 造 品 出 荷 額 等	上 8	737	734
95	宅 地 面 積	下 7	34	3
98	合 計 面 積	上 22	3532	3542
100	田 畑 価 額	下 13	141.9	41.9
107	宅 地 面 積	上 13	119.8	1198
107	山 林・原 野 面 積	上 13	1147	1417
120	合 計 面 積	上 5	35155	34155
122	合 計 面 積	下 11	11	1
122	合 計 面 積	下 2	21	219
127	宅 地 面 積	下 9	22	2
129	そ の 他 価 額	上 12	2.7	27.0
130	田 畑 価 額	上 2	1688.3	1689.3
135	埋 立 地 価 額	上 18	140.0	140.2
146	田 畑 面 積	下 20	310	31
164	合 計 面 積	下 8	262	267
169	埋 立 地 価 額	上 17	47.2	473.4
188	田 畑 価 額	下 2	9	0.9
188	田 畑 価 額	下 1	7	0.7
228	合 計 価 額	上 17	197.9	107.9

## 利 用 上 の 注 意

### 1. 調査の目的

工業用地調査は、わが国製造業の工業用地の実情を明らかにすることを目的とします。

### 2. 調査の根拠

工業用地調査は統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基き、行政管理庁長官の承認を得て実施された承認統計調査（行政管理庁承認No. 3231）であります。

### 3. 調査の期日

昭和36年12月31日現在で実施しました。

### 4. 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く）で、従業者30人以上の事業所です。

### 5. 調査の方法

昭和36年工業統計調査（指定統計第10号）に付帯して実施しました。

### 6. 集計事項の説明

(1) 事業所数および従業者は、それぞれ昭和36年12月31日現在の数字であります。

(2) 従業者数は、常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計であります。

(3) 現金給与総額は、昭和36年1年間の常用労働者に対して、きまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末給与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時日雇労働者に対する諸給与等）の総額です。

(4) 原材料使用額等は、昭和36年1年間に於ける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額であります。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は、他の企業から支給されたものを除いています。金額は運賃諸掛込みの購入価格によつています。

(5) 製造品出荷額は、昭和36年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額であります。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいます。

(6) 付加価値額は次の算式によつています。  
付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却費  
なお、上式で生産額は次の算式によつています。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品の年末額－半製品および仕掛品の年初額）

(7) 有形固定資産投資総額は、昭和36年1年間における数字であり、次の算式によつています。

投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

有形固定資産には、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具備品および土地が含まれています。

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製品、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額等であります。

(8) 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、昭和36年12月31日現在において、事業所の帳簿に計上してある土地価値に対応する事業所敷地面積ですが、事業所敷地面積を賃借している場合は、その賃借している面積の合計です。また、事業所の隣接地にある拡張予定地または、その隣接地を生産工程以外たとえばグラウンド、寄宿舎等に使っている場合、事業所用地として帳簿に計上してあれば事業所敷地としております。なお、事業所敷地外にある社宅、寄宿舎、貯木場および専用倉庫

- は除いております。
- (9) 事業所建築面積
- (8)の事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいいます。また、昭和36年12月31日現在建築中のものであつても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含まれます。
- (10) 事業所延建築面積
- 事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。
- (11) 用地取得の地目別内訳
- (イ) 取得面積は、昭和35年1月1日より12月31日まで（昭和35年）と昭和36年1月1日より同年12月31日まで（昭和36年）各1カ年の間に工場用地として買入契約を締結したものの面積であります。取得価格は原則として買入契約をしたときの価額です。
- 対価支払がなくても、買入契約が成立すればその契約分（面積と価額）は含まれます。
- (ロ) 地目別の工業用地取得価額は、整地費、埋立費、補償費等の諸費用を含めていますが、いわゆる裸買入または、裸契約の場合、これらの諸費用を推定して用地取得価額に含めてあります。
- (ハ) 公有水面（河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流または水面で、国の所有に属するものをいいます。）埋立の免許を受けた場合は、許可をもつて買入契約とし、この場合、許可面積をもつて取得面積（許可時に海面、水面であつても）として計上しています。またこの場合、取得価額には埋立費、補償費等の諸費用は推定して、含めてあります。
- (12) 工業用水
- (イ) 工業用水は、昭和36年1月1日より12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水量を操業日数で除した水量「1日当り立方メートル」であります。
- (ロ) 淡水の内数である回収水は、事業所内のある工程で一度使用した水を、回収装置を通じて、その工程あるいは他の工程でもう一度使用した水の使用量です。
- (ハ) 海水とは、海水をそのまま使用した場合の

使用量です。

公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和35年12月31日現在の従業者数によつています。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和35年12月31日現在の区域範囲によつています。
- (3) 統計表のうち「―」は空を、「0」は金額の百万円未満のもの、「…」は不詳のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告書の秘密がもれるおそれがあるので、秘匿した個所であります。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリツクで表わしてあります。
- (4) 金額は百万円単位で表示されてありますが、百万円未満は切り捨てであるため、合計と内訳の計とは一致しません。

質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業省企業局立地政策課、東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話東京 581―4441 内線602）あてに連絡して下さい。

目次

序

利用上の注意

概要

頁

1. 産業中分類別事業所敷地面積および工業用水使用量…………… 1
2. 都道府県別事業所敷地面積、工業用水使用量および製造品出荷額等…………… 3
3. 産業中分類別、昭和35、36年の工業用地取得状況…………… 5
4. 都道府県別工業用地取得状況…………… 7

統計編

- 第1表 産業細分類別統計表…………… 9
- 第2表 産業中分類別・規模別統計表……………30
- 第3表 都道府県別・産業中分類別統計表……………36
- 第4表 用地取得の地目別内訳（産業細分類別）……………82
- 第5表 用地取得の地目別内訳（産業中分類別・規模別）…………… 130
- 第6表 用地取得の地目別内訳（都道府県別・産業中分類別）…………… 142

- 附 録…………… 234

## 概 要

### 1. 産業中分類別事業所敷地面積および工業用水使用量

昭和 36 年 12 月末現在における 30 人以上の全国事業所数は 45,930 である。この事業所の総敷地面積は 605,926 千平方メートルとなっており、産業中分類別にみると、化学工業の 92,320 千平方メートル（全国比 15.2%以下同じ。）が最も高く、繊維工業の 75,605千平方メートル（12.5%）、鉄鋼業の 69,277 千平方メートル（11.4%）がこれに続いている。このほかの業種は全国比 10 %以下である。

1 事業所当りの敷地面積は、全国平均では 13 千平方メートルであり、産業中分類別にみると、首位が石油・石炭製品製造業の650千平方メートルであり、第2位は鉄鋼業の351千平方メートル、第3位は武器製造業の 159 千平方メートルとなつている。このほかの業種は 60 千平方メートル以下となつている。

建ぺい率（事業所建築面積÷事業所敷地面積）は全国平均が 27.0 %であり、出版、印刷、同関連産業の 59.5 %が最も高く、衣服、その他繊維製品製造業の 45.1 %、金属製品製造業の 41.6 %がこれに続いており、このほかは 40 %以下となつている。なお、全国平均を下廻っているのは木材木製品、パルプ、紙加工品化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、武器の各製造業である。

昭和 36 年の全国工業用水量（海水を含む）は 59,501 千立方メートル / 日であり、この内訳は淡水 27,288 千立方メートル / 日、海水 32,213 千立方メートル / 日となっており、その使用割合は、淡水が 45.9 %、海水は 54.1 %で、海水が淡水をやや上廻っている。回収水は 6,735 千立方メートル / 日で、淡水に対しては 24.7 %であり、全使用量に対しては 11.3 %になつている。

産業中分類別にみた工業用水使用量は、化学工業の 29,805千立方メートル / 日（全国比 50.1%以下同じ。）が著しい使用量を示している。これは塩製造業の海水 18,360 千立方メートル / 日を含んでいるためであり、これを除いても 11,445 千立方メートル / 日で、やはり使用量は首位となつている。これについて鉄鋼業の 9,669 千立方メートル / 日（16.3%）、パルプ・紙加工品製造業の 6,739 千立方メートル / 日（11.3%）、食料品製造業の 3,079 千立方メートル / 日（5.2 %）の使用量が目立っている。また、窯業・土石製造業、繊維工業、石油・石炭製品製造業は 2,000 千立方メートル / 日台を使用しており、そのほかは 1,000 千立方メートル / 日以下である。

第1表 産業中分類、事業所敷地面積、建築面積および工業用水使用量

業 種 名	30人以上の 事業所数	事業所敷 地面積 (千m <sup>2</sup> )	構成比	1事業所当 たりの事業 所敷地面積 (m <sup>2</sup> )	事業所建 築面積 (千m <sup>2</sup> )	建ぺい率 (%)	工業用水 使用量 (千立方米 /日)	構成比
全 国	45,930	605,926	(100.0)	13,192	163,825	(27.0)	59,501	(100.0)
食 料 品 製 造 業	4,668	38,033	(6.3)	8,148	12,378	(32.5)	3,079	(5.2)
繊 維 工 業	6,771	75,605	(12.5)	11,166	27,977	(37.0)	2,576	(4.3)
衣服, その他繊維製品製造業	1,453	2,539	(0.4)	1,747	1,144	(45.1)	10	—
木 材, 木 製 品 製 造 業	2,918	21,078	(3.5)	1,099	4,710	(22.3)	62	(0.1)
家 具, 装 備 品 製 造 業	985	3,747	(0.6)	3,804	1,390	(37.1)	49	—
✓パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1,697	33,462	(5.5)	19,718	6,967	(22.8)	6,739	(11.3)
出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	2,004	3,164	(0.5)	1,579	1,883	(59.5)	52	—
✓化 学 工 業	1,737	92,320	(15.2)	53,149	16,141	(17.4)	29,805	(50.1)
石 油, 石 炭 製 品 製 造 業	220	14,311	(2.4)	650,500	1,161	(8.1)	2,195	(3.7)
ゴ ム 製 品 製 造 業	592	5,925	(1.0)	10,084	2,118	(35.7)	281	(0.5)
皮 革, 同 製 品 製 造 業	297	1,334	(0.2)	4,568	444	(33.3)	23	—
窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	2,565	36,231	(6.0)	14,125	9,364	(25.8)	2,705	(4.5)
✓鉄 鋼 業	1,973	69,277	(11.4)	351,125	15,616	(22.5)	9,669	(16.3)
✓非 鉄 金 属 製 造 業	717	31,203	(5.1)	43,519	5,576	(17.8)	934	(1.6)
金 属 製 品 製 造 業	3,750	17,896	(3.0)	4,772	7,440	(41.6)	294	(0.5)
機 械 製 造 業	5,074	53,668	(8.9)	10,577	16,737	(31.2)	293	(0.5)
電 気 機 械 器 具 製 造 業	3,382	32,351	(5.3)	9,565	9,332	(28.8)	297	(0.5)
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,139	57,152	(9.4)	26,719	18,479	(32.3)	261	(0.4)
計 量 器, 測 定 器, 測 量 機 械, 医 療 機 械, 理 化 学 機 械, 光 学 機 械, 時 計 製 造 業	869	7,172	(1.2)	8,253	1,935	(27.0)	34	—
武 器 製 造 業	3	479	(0.1)	159,667	34	(7.1)	37	—
そ の 他 の 製 造 業	2,116	8,979	(1.5)	4,243	2,999	(33.4)	141	(0.2)

## 2. 都道府県別工業所敷地面積、工業用別使用量および製造品出荷額等

昭和 36 年末における都道府県別の事業所敷地面積は、愛知県が 54,201 千平方メートルで第一位であり、第2位は兵庫県の 48,299 千平方メートル、第3位は大阪府の 46,429 千平方メートル、第4位は東京都の 43,932 千平方メートル、第5位が神奈川県、第6位は北海道の 38,112 千平方メートル、第7位は福岡県の 31,303 千平方メートル、第8位が静岡県の 22,050 千平方メートルの順となつている。そのほかの府県は 20,000 千平方メートル以下である。

東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の6都府県の事業所敷地面積は 264,060 千平方メートルで、全国の 43.6 %を占めている。

工業用水使用量は、香川県が 18,243 千立方メートル/日で首位となつているが、このうち塩製造業が 18,065 千立方メートル/日であるので、この分を除くと 178 千立方メートル/日となる。

したがって、本来の工業用水実績からみると、特異なものである。この香川県を別にすれば、福岡県の 4,270 千立方メートル/日が第1位に立ち、第2位は山口県の 3,676 千立方メートル/日、第3位が神奈川県の 3,509 千立方メートル/日、第4位が兵庫県の 3,507 千立方メートル/日の順となり、2,000 千立方メートル/日台の工業用水を使用しているのは静岡、愛知および北海道の3道県である。また 1,000 千立方メートル/日台は6府県があり、そのほかの県は 1,000 千立方メートル/日以下である。

昭和 36 年の全国製造品出荷額は 16 兆 512 億円であり、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の4大工業地帯を含んだ6都府県の製造品出荷額は 9 兆 7,282 億円であり、全国の 60.6 %を占めている。

都道府県の製造品出荷額をみると、最高は東京都の 2 兆 4,480 億円、第2位は大阪府の 2 兆 1,355 億円、第3位は神奈川県の 1 兆 7,121 億円、第4位は愛知県の 1 兆 4,312 億円、第5位は兵庫県の 1 兆 3,019 億円の順となつており、そのほかの府県は 7,000 億円以下である。

昭和 36 年の全国の事業所面積千平方メートル当りの製造品出荷額は 26,490 千円である。これを都道府県別にみると、東京都の 55,723 千円が最高で、第2位は大阪府の 45,995 千円、第3位は神奈川県の 42,915 千円であるのに対して、最底は秋田県の 8,064 千円、第45位が鹿児島県の 8,179 千円となつており、著しい格差を示している。



第 2 表 都道府県別・事業所敷地面積、工業用水量および製造品出荷額等

都道府県名	事業所数	事業所敷地面積 (千㎡)	事業所建築面積 (千㎡)	事業所延建築面積 (千㎡)	工業用水使用実積 (千㎡/日)	製造品出荷額等 (百万円)
全 国 計	45,930	605,926	163,825	197,755	59,501	16,051,218
北 海 道	1,266	38,112	4,699	6,005	2,008	401,548
青 森	214	2,923	621	710	151	33,964
岩 手	271	5,272	840	1,002	509	72,643
宮 城	391	4,805	992	1,262	400	75,240
秋 田	313	8,635	936	1,078	359	69,631
山 形	402	4,074	1,072	1,265	134	53,867
福 島	465	8,991	2,086	2,440	372	114,392
茨 城	608	9,237	1,812	2,111	169	229,080
栃 木	599	9,148	1,701	1,920	215	161,238
群 馬	936	9,606	2,720	2,989	278	165,712
埼 玉	1,675	16,722	4,199	4,701	189	381,782
千 葉	538	11,713	2,391	2,773	1,387	233,077
東 京	8,333	43,932	15,378	23,033	1,520	2,448,002
神 奈 川	1,944	39,896	12,142	14,255	3,509	1,712,131
新 潟	1,045	13,587	2,937	3,598	1,029	220,352
富 山	466	12,927	2,888	3,428	1,103	189,692
石 川	598	5,157	1,803	2,030	217	108,867
福 井	452	4,368	1,342	1,659	370	63,503
山 梨	246	2,134	516	603	21	29,240
長 野	982	8,114	2,224	2,622	240	156,417
岐 阜	891	10,726	3,450	3,908	713	207,954
静 岡	1,550	22,050	6,511	7,651	2,293	604,142
愛 知	4,070	54,201	17,049	18,823	2,260	1,431,239
三 重	578	15,845	3,616	4,304	988	298,478
滋 賀	311	6,114	1,623	1,950	278	106,380
京 都	1,117	7,918	2,959	3,659	303	292,757
大 阪	6,130	46,429	17,966	20,994	1,366	2,135,515
兵 庫	2,237	48,299	16,561	21,118	3,507	1,301,942
奈 良	233	1,426	578	643	15	36,509
和 歌 山	436	7,421	1,644	1,754	805	183,655
鳥 取	147	1,550	330	383	127	22,243
島 根	156	2,423	690	816	241	39,629
岡 山	788	13,664	3,135	3,503	817	241,359
広 島	1,132	14,592	4,318	5,211	592	438,508
山 口	391	19,091	3,037	3,725	3,676	375,241
徳 島	270	3,237	894	1,057	469	54,000
香 川	419	5,422	1,302	1,400	18,243	77,769
愛 媛	486	8,370	2,528	2,520	1,292	203,393
高 知	183	2,021	736	894	299	29,528
福 岡	1,191	31,303	6,454	7,889	4,270	699,346
佐 賀	195	1,907	528	621	77	31,200
長 崎	271	4,113	1,085	1,284	90	81,497
熊 本	258	4,635	959	1,128	627	72,146
大 分	202	5,314	1,018	1,222	989	78,249
宮 崎	211	4,503	958	1,066	679	55,461
鹿 児 島	333	3,998	597	747	304	32,688

(注) 1. 製造品出荷額および工業用水使用量は昭和36年間である。 2. その他は昭和36年12月末現在である。

## 3. 産業中分類別昭和 35、36 年の工業用地取得状況

昭和 35 年において工業用地を取得した事業所は 4,879 件（全事業所の 11.1 %）であつたが、昭和 36 年には 6,933 件（全事業所の 15.1 %）で、昭和 35 年より 2,054 件増加している。このことは、昭和 36 年における工業用地取得がきわめて旺盛であつたといえよう。

工業用地取得に当たつての全国平均 1 平方メートル当たり価格は、昭和 35 年が 1,101 円（坪当たり 3,303 円）であつたが、昭和 36 年には 1,142 円（坪当たり 3,769 円）となり若干高くなつている

産業中分類別にみれば、昭和 36 年の工業用地取得は、機械製造業の 929 件（6,255 千平方メートル）が首位で、第 2 位は繊維工業の 744 件（3,277 千平方メートル）、第 3 位は食料品工業の 712

第 3 表 産 業 中 分 類 用 地 取 得 状 況

区 分	昭 和 3 5 年			昭 和 3 6 年		
	用地取得のあつた事業所数	面 積 (千㎡)	価 額 (百万円)	用地取得のあつた事業所数	面 積 (千㎡)	価 額 (百万円)
全 国	4,879	43,918	48,361.5	6,933	61,437	70,178.4
食 料 品 製 造 業	482	2,098	2,413.8	712	3,005	4,920.5
繊 維 工 業	549	2,422	2,198.1	744	3,277	3,162.2
衣服, その他の繊維製品製造業	90	156	206.1	112	223	317.7
木 材, 木 製 品 製 造 業	247	1,327	1,105.2	396	2,256	1,702.5
家 具, 装 備 品 製 造 業	86	752	559.0	132	546	656.1
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	238	2,775	1,510.7	279	2,195	2,737.2
出版, 印刷, 同関連産業	98	271	972.7	134	401	1,283.2
化 学 工 業	251	5,013	5,206.0	348	6,377	6,697.7
石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	22	500	988.0	36	1,347	2,074.4
ゴ ム 製 品 製 造 業	57	531	656.0	71	692	680.0
皮 革, 同 製 品 製 造 業	18	59	47.5	36	322	151.3
窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	353	5,336	2,967.2	456	6,037	2,995.4
鉄 鋼 業	244	4,896	10,455.1	403	4,958	8,738.5
非 鉄 金 属 製 造 業	100	1,742	1,610.0	139	3,333	3,256.4
金 属 製 品 製 造 業	441	2,498	2,942.1	626	4,028	5,098.3
機 械 製 造 業	591	3,553	4,368.1	929	6,255	8,655.1
電気機械器具製造業	413	3,416	3,454.5	545	6,467	7,472.4
輸 送 用 機 械 製 造 業	315	4,793	5,159.4	422	6,458	6,578.4
計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学 機械, 時計製造業	78	398	456.5	122	789	986.6
武 器 製 造 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	206	1,381	1,084.6	291	2,469	2,013.6

件（3,005 千平方メートル）であり、これらについて、金属製品製造業の 626 件（4,028 千平方メートル）、電気機械製造業の 545 件（6,467 千平方メートル）、窯業・土石製品製造業の 456 件（6,037 千平方メートル）、輸送用機械製造業の 422 件（6,458 千平方メートル）、木材・木製品製造業の 396 件（2,256 千平方メートル）などの業種の工業用地取得が目立ち、昭和 35 年の工業用地取得の順位は、昭和 36 年と全く一致した動きを示している。

この工業用地取得を地目別にみると、田畑の取得が昭和 35 年が全体の 46.4 %、昭和 36 年も 48.8%を占め、両年とも圧倒的に高く、宅地、山林・原野、埋立地、その他の順になっている。

規模別では、昭和 35、36 年とも従業員 50～99 人の規模がそれぞれ 1,449 件、2,055 件で首位となり、これについて 30～99 人の事業所がやはり多い。

第 4 表 用地取得の地目別内訳

区 分	昭 和 3 5 年			昭 和 3 6 年		
	面 積 (千㎡)	構 成 比	価 額 (百万円)	面 積 (千㎡)	構 成 比	価 額 (百万円)
合 計	43,918	100.0	48,361.5	61,437	100.0	70,178.4
田 畑	20,359	46.4	21,040.7	30,004	48.8	30,192.7
宅 地	10,247	23.3	14,281.3	12,717	20.7	22,237.3
山 林・原 野	7,548	17.2	3,030.6	10,733	17.5	5,153.7
埋 立 地	4,820	11.0	9,369.3	6,727	10.9	11,689.8
そ の 他	944	2.1	639.3	1,256	2.1	904.9

第 5 表 規模別用地取得状況

区 分	昭 和 3 5 年			昭 和 3 6 年			1 事業所当たり面積 (㎡)	
	用地取得 のあつた 事業所数	面 積 (千㎡)	価 額 (百万円)	用地取得 のあつた 事業所数	面 積 (千㎡)	価 額 (百万円)	昭和35年	昭和36年
従業者数 30 ～ 49 人	1,314	4,040	3,670.7	1,865	5,279	6,480.9	3,075	2,831
50 ～ 99 人	1,449	7,688	9,127.0	2,055	10,509	10,903.2	5,306	5,114
100 ～ 199 人	937	6,511	6,277.6	1,388	10,554	11,411.8	6,949	7,604
200 ～ 299 人	394	4,456	3,946.1	551	6,159	7,826.5	11,310	11,178
300 ～ 499 人	324	7,073	7,281.9	467	7,868	8,904.2	21,830	16,848
500 ～ 999 人	227	5,237	4,856.5	318	8,508	10,595.5	23,070	26,754
1,000 人 以上	234	8,913	13,201.4	289	12,560	14,056.1	38,090	43,461

4. 都道府県別工業用地取得状況

都道府県別の昭和 35 年における工業用地取得は取得件数では、大阪府の 545 件が首位であり、第 2 位は東京都の 505 件、第 3 位は愛知県の 456 件、第 4 位は神奈川県 of 268 件、第 5 位は静岡県 of 262 件、第 6 位は兵庫県の 252 件の順となっており、100 件台では長野、北海道、群馬、新潟、岐阜、京都、広島および福岡県で、そのほかは 100 件以下である。

昭和 36 年には東京都の 720 件が首位に立ち、第 2 位は大阪府の 695 件、第 3 位は愛知県の 671 件、第 4 位は兵庫県の 352 件、第 5 位は静岡県の 345 件、第 6 位は神奈川県の 323 件、第 7 位は埼玉県の 264 件、第 8 位は広島県の 229 件、第 9 位は長野県の 210 件、第 10 位は新潟県の 200 件の順である。100 件台では 11 県、そのほかの府県は 100 件以下となっている。

このように昭和 35、36 年とも東京都およびその周辺の各県と大阪および兵庫県への工場立地が著しい。なお、昭和 36 年の用地取得件数は 35 年に比し、山梨県が若干減少したほかは各府県とも増加している。

工業用地の取得価額は、昭和 35 年では兵庫県が最も高く、1 平方メートル当り 2,585 円（坪当たり 8,531 円。以下同じ。）となっており、最底は鹿児島県の 180 円（594 円）で最高と最底の格差が著しい。

昭和 36 年では最高は青森県の 1 平方メートル当たり 1,957 円（坪当たり 6,458 円）となっており、最底は山梨県の 243 円（654 円）となっている。

第 6 表 都道府県別工業用地取得状況

区 分	昭 和 3 5 年			昭 和 3 6 年			1 平方メートル当り価額 (円)	
	用地取得 のあつた 事業所数	(A) 面積 (千㎡)	(B) 価 額 (百万円)	用地取得 のあつた 事業所数	(C) 面積 (千㎡)	(D) 価 額 (百万円)	B / A	D / C
全 国 計	4,879	43,918	48,361.5	6,933	61,437	70,178.4	1,101	1,142
北 海 道	104	1,081	468.2	161	1,411	479.7	433	340
青 森 県	17	59	66.1	33	75	146.8	1,120	1,957
岩 手 県	27	375	79.5	33	348	169.7	212	488
宮 城 県	40	201	295.3	67	267	385.5	1,469	1,444
秋 田 県	24	207	129.8	47	244	144.1	627	591
山 形 県	42	143	72.5	69	197	176.7	507	897
福 島 県	59	193	142.1	91	603	417.5	736	692
茨 城 県	62	995	464.8	121	1,615	788.0	467	488
栃 木 県	88	1,036	467.2	106	697	339.1	451	487
群 馬 県	136	1,810	1,011.4	190	2,215	1,114.6	559	503
埼 玉 県	218	2,435	1,520.5	264	3,185	2,376.5	624	746
千 葉 県	72	1,048	1,316.4	105	2,982	3,733.7	1,256	1,252
東 京 都	505	3,274	4,852.2	720	6,535	9,108.7	1,482	1,394
神 奈 川 県	268	4,452	6,228.9	323	4,286	7,495.5	1,499	1,749
新 潟 県	124	758	648.9	200	1,796	1,302.2	856	725
富 山 県	59	316	335.5	101	867	769.3	1,062	887
石 川 県	73	320	278.0	108	749	622.9	869	832
福 井 県	62	370	291.3	73	505	417.8	787	827
山 梨 県	27	285	141.7	24	189	45.9	497	243
長 岐 県	157	558	461.2	210	1,508	723.8	827	480
岐 阜 県	123	1,110	592.5	176	903	700.1	534	775
静 岡 県	262	1,689	1,464.8	345	2,336	2,537.3	867	1,086
愛 知 県	456	5,929	5,404.2	671	5,936	7,277.7	911	1,226
三 重 県	80	1,066	1,385.8	117	1,028	1,209.5	1,300	1,177
滋 賀 県	57	828	799.6	72	782	368.0	966	471
京 都 府	104	371	724.7	148	630	1,204.8	1,953	1,912
大 阪 府	545	3,163	5,592.4	695	4,948	9,166.8	1,768	1,853
兵 庫 県	252	3,220	8,322.4	352	3,445	4,762.2	2,585	1,382
和 歌 山 県	30	69	114.9	37	174	131.5	1,665	756
鳥 取 県	41	591	858.1	51	554	659.2	1,452	1,190
島 根 県	32	103	84.1	36	85	78.6	817	925
岡 山 県	26	126	63.8	36	139	74.9	506	539
広 島 県	88	685	385.8	159	1,296	1,429.0	563	1,103
山 口 県	139	815	1,126.5	229	1,377	2,590.9	1,382	1,882
徳 島 県	60	1,237	292.7	96	1,956	1,842.4	237	942
香 川 県	21	65	57.3	34	308	139.0	882	451
愛 媛 県	39	209	195.3	86	421	466.4	934	1,108
高 知 県	53	164	166.2	82	422	631.2	1,013	1,496
福 岡 県	29	110	90.3	36	690	342.9	821	497
佐 賀 県	122	770	635.6	190	1,764	2,266.1	825	1,285
長 崎 県	21	132	42.7	37	141	193.3	323	1,371
熊 本 県	35	170	164.8	39	371	328.3	969	885
大 分 県	33	158	120.8	41	470	351.1	765	747
宮 崎 県	21	253	200.4	32	411	348.0	792	847
鹿 児 島 県	25	106	47.9	45	222	136.4	452	614
	21	859	154.3	45	352	182.8	180	519